

令和6年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和7年1月14日

上場会社名 株式会社アメイズ 上場取引所 福
 コード番号 6076 URL <https://www.az-hotels.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴見 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 児玉 幸子 (TEL) 097 (524) 3301
 定時株主総会開催予定日 令和7年2月25日 配当支払開始予定日 令和7年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 令和7年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年11月期の業績 (令和5年12月1日～令和6年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年11月期	18,029	6.6	3,760	△5.9	3,405	△6.8	2,236	△3.8
5年11月期	16,907	16.5	3,994	27.5	3,653	32.4	2,324	33.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年11月期	158.92	—	14.9	12.0	20.9
5年11月期	152.90	—	16.4	13.0	23.6

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年11月期	28,441	14,778	52.0	1,102.56
5年11月期	28,506	15,144	53.1	996.11

(参考) 自己資本 6年11月期 14,778百万円 5年11月期 15,144百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年11月期	3,237	△1,326	△2,105	2,302
5年11月期	3,514	△1,176	△1,295	2,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年11月期	—	—	—	25.00	25.00	380	16.4	2.7
6年11月期	—	—	—	30.00	30.00	402	18.9	2.7
7年11月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00		22.4	

3. 令和7年11月期の業績予想 (令和6年12月1日～令和7年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	2.7	1,200	△34.6	1,000	△39.9	600	△45.3	42.64
通期	20,000	10.9	3,700	△1.6	3,300	△3.1	2,200	△1.6	156.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

6年11月期	15,204,000株	5年11月期	15,204,000株
6年11月期	1,800,444株	5年11月期	390株
6年11月期	14,072,437株	5年11月期	15,203,610株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど、社会経済活動の正常化が進み景気の持ち直しの動きは見られるものの、不安定な国際情勢による資源・エネルギー価格の高騰や円安による物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、人流の回復や円安による影響により訪日外国人が増加し、観光需要は回復しております。

当社においては、ドミナント効果やネット販売強化施策などにより宿泊利用が堅調であったことに加え、北部九州総体、佐賀国民スポーツ大会の開催に伴うスポーツ団体利用の増加や館内外の飲食店舗の利用が増加したことから、前年と比べ増収となりました。しかしながら、TSMCの工場建設に伴う宿泊特需が落ち着いたことや原材料価格の高騰に加え、給与水準の引き上げに伴う人件費の増加、業務委託費及びリネン費等の増加により減益となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は180億29百万円（前事業年度は169億7百万円）、営業利益は37億60百万円（前事業年度は39億94百万円）、経常利益は34億5百万円（前事業年度は36億53百万円）、当期純利益は22億36百万円（前事業年度は23億24百万円）となりました。

なお、当事業年度末における店舗数は、ホテル店舗が87店舗（直営84店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が4店舗であります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当事業年度末における総資産は284億41百万円（前事業年度末は285億6百万円）となりました。

流動資産は29億74百万円（前事業年度末は30億61百万円）となりました。これは、主に現金及び預金が23億2百万円（前事業年度末は24億97百万円）に減少したことによるものであります。

固定資産は254億66百万円（前事業年度末は254億44百万円）となりました。これは、主に有形固定資産が242億24百万円（前事業年度末は242億15百万円）に増加したこと、及び無形固定資産が1億7百万円（前事業年度末は95百万円）に増加したことによるものであります。

②負債

当事業年度末における負債合計は136億62百万円（前事業年度末は133億61百万円）となりました。

流動負債は35億96百万円（前事業年度末は34億91百万円）となりました。これは、主に1年以内返済予定長期借入金が10億15百万円（前事業年度末は5億83百万円）に増加したこと、及び未払法人税等が4億67百万円（前事業年度末は8億59百万円）に減少したことによるものであります。

固定負債は100億66百万円（前事業年度末は98億70百万円）となりました。これは、主に長期借入金が21億97百万円（前事業年度末は14億37百万円）に増加したこと、及びリース債務が74億80百万円（前事業年度末は80億72百万円）に減少したことによるものであります。

③純資産

当事業年度末における純資産は147億78百万円（前事業年度末は151億44百万円）となりました。これは、主に利益剰余金が151億98百万円（前事業年度末は133億42百万円）に増加したこと、及び自己株式が22億23百万円（前事業年度末は0百万円）に増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億2百万円（前事業年度末は24億97百万円）となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、32億37百万円（前事業年度は35億14百万円）となりました。これは、主に税引前当期純利益32億83百万円（前事業年度は36億53百万円）、減価償却費12億73百万円（前事業年度は12億64百万円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億26百万円（前事業年度は11億76百万円）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出13億59百万円（前事業年度は11億94百万円）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21億5百万円（前事業年度は12億95百万円）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出22億23百万円（前事業年度は支出なし）、長期借入れによる収入20億円（前事業年度は収入なし）、長期借入金の返済による支出8億7百万円（前事業年度は5億83百万円）、リース債務の返済による支出6億94百万円（前事業年度は2億87百万円）があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和5年11月期	令和6年11月期
自己資本比率 (%)	53.1	52.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.1	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	295.8	339.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	7.0	6.7

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている

「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、不安定な国際情勢による資源・エネルギーの高騰や為替変動による物価上昇など、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況下において、当社は昨今のコストアップによるインフレや賃金の引き上げに向けた動きなどに対応しつつ、これまで通り気兼ねなく安心してご利用いただけるよう環境を整え、人的資本及びシステム化への更なる投資や新規出店を加速すべく、翌事業年度の6月1日より価格改定を実施いたします。また翌事業年度内に中国、四国地区へ計4店舗の新規出店を予定しております。併せて、ドミナント効果やネット販売強化施策などにより既存店舗の宿泊利用は引き続き堅調に推移すると見込まれることから、翌事業年度の売上高は増収を見込んでおります。

利益に関しては、価格改定に伴う看板付替え費用、4店舗の新規出店に係る費用のほか、業務委託費やリネン費等が増加する見込みであること、また価格改定後の販売が令和7年6月1日からと下半期の期間であることから、翌事業年度における利益は当事業年度（令和6年11月期）相当となる見込みですが、令和8年11月期の事業年度以降は価格改定相当の増益となることを見込んでおります。

上記理由により翌事業年度（令和7年11月期）の業績見通しにつきましては、売上高200億円、営業利益37億円、経常利益33億円、当期純利益22億円を見込んでおります。また、当社の剰余金の配当は、株主の皆さまへの適切な利益還元を第一として位置づけ、財務体制の健全性を確保した上で、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。今後の事業展開、既存店舗の改修や内部体制の強化等に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、1株あたり35円を予定しております。

内部留保につきましては、新規出店や店舗改修に際しての設備資金に充当し、今後の事業展開への備えとして有効に活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準の会計基準を適用しております。当社への影響や今後の事業展開等を踏まえ、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等の検討を進めていく予定です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年11月30日)	当事業年度 (令和6年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,497	2,302
売掛金	395	489
商品	5	5
原材料及び貯蔵品	62	72
前払費用	96	100
その他	4	3
流動資産合計	3,061	2,974
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,294	22,472
減価償却累計額	△10,902	△11,588
建物(純額)	11,391	10,883
構築物	1,015	1,039
減価償却累計額	△808	△840
構築物(純額)	206	199
車両運搬具	39	38
減価償却累計額	△36	△34
車両運搬具(純額)	2	3
工具、器具及び備品	2,921	2,938
減価償却累計額	△2,477	△2,596
工具、器具及び備品(純額)	443	341
土地	5,406	5,998
リース資産	10,015	9,787
減価償却累計額	△3,260	△3,531
リース資産(純額)	6,754	6,256
建設仮勘定	9	541
有形固定資産合計	24,215	24,224
無形固定資産		
ソフトウェア	71	94
その他	24	12
無形固定資産合計	95	107
投資その他の資産		
投資有価証券	6	7
出資金	0	0
長期貸付金	133	117
長期前払費用	21	18
繰延税金資産	343	376
敷金及び保証金	628	613
投資その他の資産合計	1,133	1,134
固定資産合計	25,444	25,466
資産合計	28,506	28,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年11月30日)	当事業年度 (令和6年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	199	226
1年内返済予定の長期借入金	583	1,015
リース債務	304	308
未払金	534	441
未払費用	406	523
未払法人税等	859	467
未払消費税等	191	205
契約負債	344	333
預り金	26	25
前受収益	11	11
賞与引当金	15	16
株主優待引当金	14	21
流動負債合計	3,491	3,596
固定負債		
長期借入金	1,437	2,197
リース債務	8,072	7,480
退職給付引当金	72	87
役員退職慰労引当金	54	66
資産除去債務	208	207
その他	26	26
固定負債合計	9,870	10,066
負債合計	13,361	13,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金		
資本準備金	500	500
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
利益準備金	93	93
その他利益剰余金		
別途積立金	3	3
繰越利益剰余金	13,245	15,101
利益剰余金合計	13,342	15,198
自己株式	△0	△2,223
株主資本合計	15,142	14,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	15,144	14,778
負債純資産合計	28,506	28,441

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 令和4年12月1日 至 令和5年11月30日)	当事業年度 (自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)
売上高	16,907	18,029
売上原価	1,981	2,298
売上総利益	14,926	15,731
販売費及び一般管理費	10,931	11,970
営業利益	3,994	3,760
営業外収益		
受取賃貸料	101	101
受取保険金	31	—
その他	46	42
営業外収益合計	179	143
営業外費用		
支払利息	506	485
その他	14	13
営業外費用合計	520	498
経常利益	3,653	3,405
特別損失		
減損損失	—	14
リース解約損	—	107
特別損失合計	—	122
税引前当期純利益	3,653	3,283
法人税、住民税及び事業税	1,318	1,080
法人税等調整額	9	△33
法人税等合計	1,328	1,046
当期純利益	2,324	2,236

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和4年12月1日 至 令和5年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	1,299	500	500	93	3	11,224	11,321	△0	13,121	1	1	13,122
当期変動額												
剰余金の配当						△304	△304		△304			△304
当期純利益						2,324	2,324		2,324			2,324
自己株式の取得									—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										0	0	0
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,020	2,020	—	2,020	0	0	2,021
当期末残高	1,299	500	500	93	3	13,245	13,342	△0	15,142	2	2	15,144

当事業年度(自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	1,299	500	500	93	3	13,245	13,342	△0	15,142	2	2	15,144
当期変動額												
剰余金の配当						△380	△380		△380			△380
当期純利益						2,236	2,236		2,236			2,236
自己株式の取得								△2,223	△2,223			△2,223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										0	0	0
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,856	1,856	△2,223	△367	0	0	△366
当期末残高	1,299	500	500	93	3	15,101	15,198	△2,223	14,775	2	2	14,778

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和4年12月1日 至 令和5年11月30日)	当事業年度 (自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,653	3,283
減価償却費	1,264	1,273
減損損失	—	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	12
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	506	485
リース解約損	—	107
売上債権の増減額 (△は増加)	△34	△93
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	33	26
未払金の増減額 (△は減少)	147	△42
未払又は未収消費税等の増減額	△259	13
その他	76	149
小計	5,410	5,232
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△506	△485
法人税等の支払額	△1,389	△1,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,514	3,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,194	△1,359
貸付金の回収による収入	18	18
その他	△0	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176	△1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120	—
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△583	△807
リース債務の返済による支出	△287	△694
配当金の支払額	△304	△380
自己株式の取得による支出	—	△2,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,295	△2,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,043	△195
現金及び現金同等物の期首残高	1,454	2,497
現金及び現金同等物の期末残高	2,497	2,302

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度 (自 令和4年12月1日 至 令和5年11月30日)

(単位：百万円)

	宿泊	飲食	その他	合計
外部顧客への売上高	12,475	4,131	301	16,907

当事業年度 (自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)

(単位：百万円)

	宿泊	飲食	その他	合計
外部顧客への売上高	13,245	4,478	305	18,029

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和4年12月1日 至 令和5年11月30日)	当事業年度 (自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)
1株当たり純資産額	996円11銭	1,102円56銭
1株当たり当期純利益金額	152円90銭	158円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (令和5年11月30日)	当事業年度 (令和6年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,144	14,778
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,144	14,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,203,610	13,403,556

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和4年12月1日 至 令和5年11月30日)	当事業年度 (自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)
当期純利益(百万円)	2,324	2,236
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,324	2,236
普通株式の期中平均株式数(株)	15,203,610	14,072,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。